

## 「中国の水ビジネスをつかめ」

### NHKクローズアップ現代に生出演



よしむら かずなり  
吉村 和就

（国立環境技術顧問  
麻布大学客員教授）  
グローバルウェア・システム代表

世界的に水問題が注目されている。二〇一一年二月八日に放送されたNHKクローズアップ現代「中国の水ビジネスをつかめ」は国民の関心も高く、視聴率は一二%を超えた。計算上は千四百万人近くの国民が見たことになる。三十分間の限られた中でスタジオゲストとしてのコメントだったので、ここに水問題の背景と視聴者からの声を紹介したい。

#### 一、中国の水問題

中国の水問題は危機的な状況になっている。

その理由は二点、水資源不足と水質汚染であり中国のアキレス腱である。

- ① 水資源不足、中国は世界人口の二〇%を占めるがその水資源は世界の六%でしか無い。
- ② 水質汚染、現在ある水も汚染がひどく中国七大河川の八割以上が飲料水として使用不可

（農薬、重金属など含有）地下水も九割が汚染されている。

もちろん中国政府は水資源の確保に手をこまねいている訳ではない。国内的な解決策では南水北調プロジェクト（雨の多い南部から、経済発展、農業地区の北部へ水の移動、具体的にはチベット高原の雪解け水を長江（揚子江）から黄河に繋ぎ、その水を北京や天津まで移動させる。二〇一四年に完成させる予定だ、しかし既に長江の汚染がひどく、仮に完成しても汚染された水であり安全に使える水ではない。

中国政府は水問題解決に第十一次五カ年計画（二〇〇六―二〇一一年）で一兆元を投入し、水源開発、上下水道の整備を行ったが、水不足と水質汚染は、さらに深刻となっている（まさに焼け石に水、状態）、そこで本年一月三十一日、中国政府は第十二次五カ年計画で四兆元（日本円で五十兆円）の投資をすることを決定した、まさに「背水の陣」で臨んでいる。

国外から水資源の確保としてメコン河委員会と水を争っている。（下流国カンボジア、タイ、ラオス等と水の取り合い）、またインドとも水紛争中である。

中国には現在、人口百万人以上の都市が百十八以上もあり、二〇三〇年には二百二十以上と世界最大の都市化が予想されている。まさに中国にとって水問題解決は国家の存亡にかかわる事項なのだ。そこに大きな水ビジネスチャンスが存在している。

#### 二、日本企業の動き

大企業は協議会方式をとり、中国への市場参入を試みているが成功していない。

新興国や途上国は、日本が経験してきた十年かかった経済発展や技術開発の歴史を、三年で成し遂げている。従って日本企業は三倍速から五倍速以上で立ち向かわなければ勝ち目がないのに、協議会というローカルバスに乗り込んで、そこで安心している。これでは勝てない。番組内で筆者が語った「日本の大企業が社内稟議書を回している内に、海外企業は既に着工している」は語り草になった。

今回、VTRで紹介された四社連合（ナガオカ中心）の動きのように、①トップセールス、②スピード感（現場での即断即決）、③現地企業とのアライアンス、④撤退条件の明確化で成功している。企業のトップは、現地で長靴を履き、的確なニーズの把握と現地企業との取り組みを構築することが求められている。

もちろん、その技術はコピーされることは覚悟で、常にその先（単品からシステム提案、IT管理）これは先行馬で利益を確保することである。また簡単にコピーされるような技術は本当の技術とは言えない、持っていててもダメな技術（高い利益を生まない技術）であり相手に渡す過程で利益を得て、その資金で常にその先を開発すべきであろう。これはあらゆる産業に共通する戦略である。

### 三、日本国内の水問題

日本国内も危機的な状況にある。まず水道料金収入の減少であり、平成十二年は二兆八千億円、現在は二兆五千億円、三千億円も減少している。

その理由は人口減少、節水機器の普及、ペットボトル、地下水ビジネスの台頭などである。

さらに施設の老朽化対策（昭和三十年代からの投資、水道は四十兆円、下水道は八十兆円、今後の更新（リハビリ）が緊急課題であるが、公共予算なし。その結果、水道の基幹管路の事故は年間六千件以上、下水道管の陥没は年間四千七百件以上で車が落ちる事故が多発している。現在、水道管の更新率は一％、これでは百年かかる。（法定耐用年数は四十年）この状態を人間の体に例えると動脈硬化が進行し、いつ動脈瘤が破裂しても不思議ではない状態と言える。さらに深刻なのは上下水道に携わっている上下水道の公務員の四五％は五十歳以上であり、十年経つと、経験やノウハウをもった人材が定年でいなくなると、これでは技術継承も出来ない、「カネもヒトも無い日本の水インフラは崩壊寸前」となっている。

### 四、なぜ、日本が水ビジネスか？

横浜から近代水道が始まり日本には百年以上の水道経営の歴史、技術、ノウハウがある。これを活かして国際貢献と水ビジネスを開始している。その背景は料金収入の多角化、人材育成、地元企業の活性化、雇用促進が期待されるからである。具体的には世界に誇れる日本の水技術として漏水防止技術（日本平均七％、東京都三・一％）、不断水工法（断水させないで工事をする）、完璧な維持管理技術や料金徴収制度が売り物になるであろう。自治体の事業経営の経験やノウハウは、世界に誇れるものがあるが、一方ビジネス面から

見ると、経営のコスト意識、スヒード感が欠けている。そこで企業と組み、総合力を発揮することが急務である。筆者の提案は自治体の看板（安全、安心、信頼感）の下で民間企業が汗をかく構造にしたい。例えば東京コンソーシアム、横浜コンソーシアム、北九州コンソーシアムなどを作りそれを国が応援する形だ、具体的には情報の収集、外交努力、貿易保険、の活用などである。

さらなる筆者の提案は、地方自治体が抱えている友好姉妹都市の活用である。各自治体には長年に渡る友好姉妹都市があり、長年トップ同士の交流がなされてきているが、いままでも中高生の交換留学等で留まっている、相手国の自治体も同じような課題（水インフラの整備、地元企業の活性化、地元の雇用促進）を抱えているので、自治体同士がお互いに経済交流、技術交流を深めることにより双方 Win-Win の関係を構築できる。

## 五、番組に寄せられた意見

多くの意見が寄せられたが、代表的な例では、①素人の私にも中国の深刻な水問題、欧州企業の先取性、日本の水技術の優位性と崩壊寸前の国内水インフラが理解できた。②日本企業や自治体が長い間培ったノウハウがビジネス面では発揮できず、苦しむ姿が身につきまされた。③考える事より、まず行動することが重要なことが分かった。④筆者の最後のコメント「世界の環境問題は、地球温暖化ではなく、水不足の方が緊急の課題である」の言葉が印象に残った。⑤まさに「水は命の源泉である、日本頑張れ」と多くの励ましも頂いた。国谷裕子キャスターを始め、今回の取材班は、さらに水問題を深掘したい意向を示している。多くの視聴者に感謝を申し上げたい。

## 六、日本の世界に果たす役割

水ビジネスは人間がいる限り続く大きなビジネスである、そこに日本の技術やノウハウを活かし、世界から感謝される国となるべきである。筆者は 国連勤務時代に多くの途上国を見てきたが、水さえあれば、貧困や紛争から逃れることのできる国が多いことを実感してきた。また水があっても安全に飲めない国や地域も多い。世界の水問題を日本の水に関する技術やノウハウで解決することは、世界平和（食糧問題、紛争の解決、貧困からの脱却）に貢献し、最終的には日本の安全保障につながる。

日本は国を挙げて水ビジネスに取り組み、世界から感謝される国になるべきである。



番組終了後、スタッフ一同と記念撮影